

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち				施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援				基本事業番号・名		11－02		親と子の健康の確保及び増進																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分						全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	所管課長名	事務事業名				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
																事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
11-02-01	健康課 保健サービス係	根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 母子保健法第9条、10条 東久留米市次世代育成支援行動計画（後期）	対象	妊婦 1 6 週以降の妊婦及び夫	① プレ・ババ ママクラス申 し込み者数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： （雑入） プレ・ママク ッキング参加費（自己負担 金 @ 500 円 * 62 人 = 31,000円（31千円）を除 く金額	平成24年度	25年度以降方向性			26年度以降方向性			説明欄： 説明欄： 事業番号11-2-11の中で 全額特定財源で賄われる 嘱託保健師分（645千 円）を除く金額 ※国庫補助である子育て 支援交付金交付要綱及び 同実施要綱の改正に伴 い、平成2 4年度より、 本事業に係る部分は廃止 された。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	健康課長 原田 祐子		①262 ②105 (人)				①249 ②87 (人)	①95.0 ②82.9 (%)	1,780	692	2,472	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	1,104	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	財源		☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額				①263 ②110 (人)	①236 ②89 (人)	①89.7 ②80.9 (%)	1,742	750	2,492	説明欄:健康課ガイド、広報、母子バッグにチラシを入れることでPRしている。できるだけ多くの方に参加していただくため年3回の土曜版を設けている。土曜版は働いている妊婦や父親から好評であり、参加人数が多い。また都合に合わせて日程を選ぶように工夫している。 事業後のアンケートでは妊娠・育児に関する情報が得られたと答えた方がほぼ1 0 0 % であり参加者の満足度は高い。今後もできるだけ参加者のニーズに合わせ内容の検討を行う。	569	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	上乗		☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)				①332 ②120 (人)	①300 ②98 (人)	①90.4 ②81.7 (%)	1,755	911	2,666		935																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11－02		親と子の健康の確保及び増進															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分						全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)							
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①＋② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源													
														事業費(実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費(実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価及びその理由等												
11-02-05	健康課 保健サービス係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 母子保健法第12条、13条 東久留米市次世代育成支援行動計画（後期）	対象	乳幼児健診：3～4か月児、1歳6か月児、3歳児、産婦健康診査：3～4か月児を持つ母親	①3～4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、乳幼児経過観察健診の対象者数	①3～4か月児健診及び産婦健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、乳幼児経過観察健診受診者数	①各健康診査受診者数／各健康診査対象者数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： (都)子育て推進交付金(ポイント制)…「3歳児健診事業」における報酬、報償費、賃金、需要費、役務費の概ね1/2	平成24年度	25年度以降方向性			26年度以降方向性			説明欄： (都)医療保健政策包括補助金…「要支援家庭の早期発見・支援事業」、「ママ相談」における報償費の1/2 事業番号11-2-11の中で全額特定財源で賄われる嘱託保健師分（774千円）を除く金額				
	健康課長 原田 祐子								①3,062 ②171 (人)	①2,931 ②151 (人)	①95.7 ②88.3 (%)	18,094	6,517	24,611	必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	4	12,808	平成23年度		必要性	有効性	達成度	効率性
									財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	①3,172 ②156 (人)	①3,001 ②120 (人)	①94.6 ②76.9 (%)	17,944	7,063	25,007	説明欄：市内のすべての産婦及び乳幼児を対象として健康診査を行なうことにより、疾病の早期発見・予防ができる。健診中に得た情報を元に、健診時の個別相談につなげたり、健診後のフォローで地区担当保健師が関わることで、育児不安や精神的負担の軽減に結びついている。 また、未受診者の背景には、虐待や家族問題が存在することも少なくない。未受診者に受診勧奨することは、受診率を95％前後へと高い水準に維持するとともに、様々な問題を抱える家族のフォローにもつながっている。精神保健のサポートが必要な親が潜在的に多くなっているため、関係機関との連携は不可欠である。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	4,529	平成22年度						
										上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	①3,088 ②168 (人)	①2,920 ②143 (人)	①94.6 ②85.1 (%)	20,132	7,590		27,722	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度			
11-02-06	健康課 保健サービス係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 母子保健法第8条の2、第13条 東久留米市次世代育成支援行動計画（後期）	対象	妊婦：35歳以上の妊婦（超音波検査）・6～7か月児 9～10か月児・生活保護世帯、非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児	妊婦健康診査受診票、妊婦超音波検査受診票発行数	妊産婦健康診査受診者数、妊婦超音波検査受診者数	各種健康診査受診者数／妊婦届出数＋各健康診査受診票及び保健指導票発行数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：妊婦健康診査費のうち、1～5回目分は全額、6～14回目及び超音波検査分のうち1／2（総額の約57.1％）が市負担	平成24年度	25年度以降方向性			26年度以降方向性			説明欄： ・（都）妊婦健康診査事業補助金…委託料、負担金のうち、17,404千円を除く金額 ・事務事業番号11-2-11の中で全額特定財源で賄われる嘱託保健師分（258千円）を除く金額				
	健康課長 原田 祐子								14,071 (枚)	11,302 (人)	77 (%)	65,440	1,481	66,921	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	47,778	平成23年度		必要性	有効性	達成度	効率性
									財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	14,187 (枚)	10,070 (人)	71 (%)	57,170	1,606	58,776	説明欄：妊娠中の健康管理を行うことで、母体や胎児の健康確保を図る。 21年度から妊婦健診受診票5回分から14回分発行となり、さらに里帰り等都外医療機関及び助産所での健診受診者に対し、助成制度を開始している。 また、23年度からHTLV-1検査が追加され、平成24年度から超音波検査の年齢制限の撤廃を行い全ての妊婦を対象に実施すし、妊婦健診の充実を図っている。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	41,118	平成22年度						
										上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	14,138 (枚)	14,435 (人)	91 (%)	65,011	2,250		67,261	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度			
11-02-07	健康課 保健サービス係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 母子保健法13条 東久留米市2歳児歯科健康診査実施要綱	対象	2歳～2歳5か月児	健診対象者数	受診者数	受診者数／健診対象者数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： (都)医療保健政策包括補助金…報酬、賃金、報償費、需要費、役務費、備品購入費の1/2が市負担	平成24年度	25年度以降方向性			26年度以降方向性			説明欄： 2歳児歯科健診事業を通して生活習慣の改善のきっかけをつくることができる。また、う蝕のハイリスクの者の早期発見及びフォローにつながることで、3歳児健診時および将来的なう蝕発生を減少させることに有効なものとなる。 (3歳児う蝕有病者率：22年度18.9％→23年度16.0％→24年度17.0％微増)				
	健康課長 原田 祐子								923 (人)	751 (人)	81.4 (%)	3,680	799	4,479	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	1,840	平成23年度		必要性	有効性	達成度	効率性
									財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	941 (人)	781 (人)	83.0 (%)	3,730	857	4,587	説明欄：子育てに関する悩みを聞き、専門的な助言をすることにより不安軽減を図っている。 毎回はば定員枠の申し込みがあることから、参加者のニーズの高さが伺える。また、レポート率も高い。 相談後のアンケートにおいては、満足度の高で高い評価を得ている。市で実施することで、市民にとってより身近で気軽に利用しやすいものとなっている。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	1,865	平成22年度						
										上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)	915 (人)	762 (人)	83.3 (%)	3,614	510		4,124	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度			
11-02-08	健康課 保健サービス係	根拠法令等	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 母子保健法第10条 東久留米市次世代育成支援行動計画（後期）	対象	育児不安を抱える乳幼児の保護者(妊婦も含む)	来所した保護者数(実数)	年度中に初回相談した者のうち育児相談を利用してよかったと思う保護者数	年度中に初回相談した者のうち育児相談を利用してよかったと思う保護者数(実数)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： (都)医療保健政策包括補助金…「育児相談事業」における賃金、報償費、消耗品費の1/2が市負担	平成24年度	25年度以降方向性			26年度以降方向性			説明欄： 説明欄：<				

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11－02		親と子の健康の確保及び増進												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)		事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分						全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)		
	指標					実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源									
															事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
11-02-13	保育課 保育係	根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的	対象	家庭で子育てを行っている保護者	在宅の児童の保護者（6歳未満の児童数－認可保育園入所児数）	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：都子供家庭支援区市町村包括補助事業により1/2補助	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：			
	児童福祉法		4,810				24		未把握	892	41					933		446						必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3		
	保育課長 長澤 孝仁		(人)				(事業)		(%)																	
		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		280		説明欄：地域に開かれた保育所として、保育所の社会資源（施設、人材、保育のノウハウなど）を活用し、保育園保護者だけでなく、地域の子育て世帯も対象とした事業を実施している。今後は多面的な視点から、講座参加者の子育てに関する不安感を低減するとともに、参加者同士のつながりを醸成していく。																	
		財源	☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額	手段・内容	公立保育園7園で育児講座（子育てに関する講演会・講座など）を実施					3,802	24					未把握									559	41
	上乗	☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)	(人)							(事業)	(%)															
育児講座等開催事業	事業形態	☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託	意図	子育てに対する不安感を低減する。	平成22年度	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	287												
		☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金			3,894	24	未把握	573	41	614																
		☐ その他(																								